



県立広島大学 Prefectural University of Hiroshima

地域連携センター報

Vol. **31**

REGIONAL COLLABORATION CENTER

令和2年12月24日発行

県立広島大学地域基盤研究機構地域連携センター

〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号 電話082-251-9534 E-mail:renkei@pu-hiroshima.ac.jp

With コロナ/After コロナの社会における地域連携センターの活動

地域基盤研究機構長/地域連携センター長 市村 匠

4月16日に全都道府県に対し緊急事態宣言が発出されました。公開講座パンフレットを3月に発行して、年間スケジュールを広報して間もなくのことでした。公開講座や地域戦略協働プロジェクト（地域戦略PJ）等の準備を行っていましたが、感染予防のため、すべての行事について、中止・延期を決定しました。5月25日に緊急事態解除宣言が発出された後、すべての事業に対して見直しを行い、ようやく活動を再開しました。

しかしながら、やむなく中止した事業も少なくありません。例えば、実習・実技を含む、多くの公開講座が企画されていましたが、会場の理由等で連携講座を中止しました。平成28年度から学生参加を必須とした地域戦略協働PJでは、学生のフィールド活動ができない状態が続いています。

例えば、新入生の授業では、過去の地域戦略協働PJ紹介動画を作成し、地域課題を考えるきっかけを作り、地域で活躍する学生を育成しています。また、テレワークが急速に導入されつつあるなか、即戦力となる人工知能人材育成の公開講座をオンラインで開講しました。最初は受講者からも実施を心配されていましたが、対面よりもよかった等、とても好評な講座を実施することができました。対面講座においても、「感染しない、させない」をモットーに、教職員だけでなく参加する皆様にもご協力いただき、感染の拡大防止措置を講じて参ります。



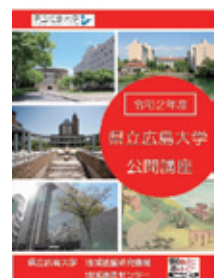
With コロナ/ After コロナの社会で、様々な制約が課せられ、正解がない社会においてでも、課題を具体化し、解を導き出すため、新しいチャレンジを行っています。これからも地域に貢献する大学として活動して参りますので、本学の活動にご理解・ご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

令和2年度の公開講座について

新型コロナウイルスの感染防止を図るため、本年度の公開講座の開催についてガイドラインを作成し、実施しています。すでに令和2年度県立広島大学公開講座パンフレットを刊行しましたが、最新の感染状況を考慮しながら、講座ごとに開催時期や開催方法を検討しています。公開講座の開催予定等に関しては、県立広島大学ホームページ（下記）で最新情報をご確認いただきますようお願いいたします。

公開講座ホームページアドレス

<https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/koukai-kouza/>



広島キャンパス

HIROSHIMA CAMPUS

地域連携・産学連携

地域戦略協働プロジェクト：広島市南区

2019（平成31・令和元）年度の広島市南区との地域戦略協働プロジェクトは、「似島の魅力づくり～魅力の発信～」というテーマで実施しました。似島の活性化を図るため、観光客等のニーズや来島者の要望を把握し、具体的な取り組み案を探ることを目的としています。似島駐在の地域おこし協力隊員の協力を得て、来島者に対する学生によるアンケート調査や、その調査結果を基にした取り組みについて研究を行いました。



学生によるアンケート調査の様子(似島港)

似島への訪問者の多くは、日帰り旅程の観光客が多いと思われ、そうした来島者に向けた誘致策、観光振興策が求められています。具体的には、登山やトレッキング等を目的に来島される観光客に加え、海釣りや釣りを目的とした来島者も一定数おられることから、釣り客向けの施設やサービスを充実させることも一案と考えられます。また、全体的に海のレジャーや訪問地についての情報が乏しいことから、似島の海浜情報の発信に力を入れるべきではないかと思われます。一方で、定期的に島を訪れる人（住民の親戚縁者や仕事で訪れる関係者等）も一定数いることが確認され、そうした方々への日常の利便性向上策も必要ではないかと考えられます。この調査結果をまとめた報告書を広島市南区役所に提出し、今後の似島振興に役立てていければと考えています。



似島の観光案内所
(ちよつとよりんちやい)

地域戦略協働プロジェクト：江田島市

本学と江田島市は2019年度地域戦略協働プロジェクト「江田島市人口減少の原因分析について」を実施しました。江田島市が実施した市民に対するアンケー

ト調査結果によると、同市の人口減少の原因は「仕事」による人口転出が半数を占めていました。その内容に関して、学生たちとその具体的な事情を調査し、市の活性化戦略を探りました。本学の学生と安芸南高校の生徒3名の若い世代が参加した市民ワークショップを開催し、今後の江田島市の戦略を市民の皆さんと一緒に考えました。それに先立ち、学生たちは江田島市の事業担当課職員と事前打合せを行い、江田島市の現状についての理解を深めました。

2019年9月29日に開催された第1回の市民ワークショップでは、市民、学生、市職員など39人が参加しました。冒頭で、本学学生による、江田島市の人口減少の原因及び解決策について、RESAS（地域経済分析システム）などの客



学生による発表の様子



市民ワークショップの様子

観的なデータを提示しながら、調査結果を発表しました。その後、「しごと」、「子育て環境」、「健康寿命延伸」及び「定住促進」の4つのテーマに分かれて、課題と施策のアイデア出しを行い、各チームのアイデアを発表し、その内容を参加者で共有しました。

2019年12月2日の第2回の市民ワークショップでは、市民、学生、市職員など27人が参加しました。前回と同様にチームごとに、市職員が事前に施策を設計したワークシートを配布してその内容を共有し、施策のアイデアを深掘り、各チームのワークの結果を発表しました。参加した学生からは、「現地の方のリアルな声を聞きながら、自分たちにも発言する場を設けてもらい、とても貴重な時間になりました」という感想が得られました。

本センターでは本学の教育理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を目指して、このようなプロジェクトを実践していきたいと考えています。

研究紹介

デジタル社会に求められる会計実務家の役割・能力と今後の会計教育のあり方

地域創生学部地域創生学科 講師 加納慶太

インターネットや関連する情報技術は、現在の世の中を生きるために必要不可欠なものとなっています。私自身、FacebookやInstagramを開かない日はなく、プライベートや仕事に活用しています。また、研究分野である会計においても、企業では昔のように紙の伝票に記入するのではなくパソコンでの処理が当たり前ですし、現在では、データをネットワーク経由で利用する、会計のクラウド・サービスなどを利用する企業も増えてきており、日に日にその技術は進歩しています。

こうした情報技術の進歩は、会計実務家の仕事をより良いものにする一方、懸念も生じさせています。2015年に実施されたオックスフォード大学による研究調査では、現在、会計業務担当者や会計士が従事している会計実務家の95%の仕事が、AIやロボットを用いた自動化によって取って代わられてしまうという報告がなされました。このような状況は、新しい情報技術がいかに会計実務家の業務に影響を及ぼすかについて考えるきっかけになります。

私たちの研究グループでは、デジタル社会における会計業務について、その役割がどのように変化するか、また新しい役割に必要な能力は何か、それをどのように教育するか(会計教育のあり方)ということについて研究を進めています。こうした研究は、インタビューや質問票を利用し、経営者、会計実務家、学生(将来の潜在的会計実務家)を対象に調査を進めています。また、これらの結果を踏まえ、実際に情報技術を活用した会計教育プログラムを計画・実施し、次のデジタル社会時代にふさわしい能力・スキルを養成できる教材を開発したいと考えています。



研究紹介

医療介護経営の持続可能性を高めるための情報システムの戦略的運用の研究

地域基盤研究機構 特命講師 島川龍載

わが国では、健康寿命延伸と医療介護サービスの生産性向上のため、限りある医療介護の経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)の効率的な運用による医療介護の人材確保や情報共有を促進するなかで、ヘルスケアデータの管理、活用の在り方が問われています。

現在、ICT(Information and Communication Technology)を利用して、ヘルスケア分野の課題解決を行うために、地域医療介護連携ネットワークや、個人が主体的に健康情報を管理、活用する仕組みの構築が、国や地域、民間事業者等によって進められています。しかしながら、参加と継続利用に向けた普及については、未だ発展途上と言えます。

これらの仕組みを普及させるために、①サービスを提供する事業実施主体によるアカウントビリティ(利用者が納得する説明)や、②専門性が高い医学的知識等における、発信者と受信者の情報の非対称性などの課題を調査し、解決を図るための研究を進めているところです。

私が所属する「HBMS地域医療経営プロジェクト研究センター」では、医療介護総合確保推進のためのマネジメント人材養成とヘルスケア分野の課題について経営の視点で解決を図るための研究を行っており、「医療介護情報のマネジメント」の視点で進める本研究は、医療介護の制度政策や事業経営の研究の一つになります。

今後も、ヘルスケア分野が抱える様々な課題に対して、このセンターでの研究を通じて、広島県のシンクタンクとしての役割を果たし、地域における医療介護経営の持続可能性を高めることに、積極的に貢献してまいります。



庄原キャンパス

SHOBARA CAMPUS

産学官連携

しょうばら産学官連携推進機構総会

7月に当機構の理事会・総会を书面決議にて実施致しました。結果、すべての議案について原案どおり承認されました。

今年度の事業方針は、産学官連携の基礎である「マッチング」事業を特に重点的に進め、徹底した事業化支援や農工商連携に取り組むことです。加えて、金融機関や関係団体等との連携を強化し、より成果の創出を意識した事業展開を図ります。また、現在実証している2件のスマート農業事業の円滑な推進を図ります。

新たな取り組みとしては賛助会員制度を導入致します。

三次イノベーション会議総会

6月に三次イノベーション会議総会を书面会議で行いました。本会議は三次市の産学官連携推進を目的に、三次市、三次商工会議所、三次広域商工会、本学が構成員となっています。総会では事業計画が原案どおり承認されました。本年度は、産学官連携セミナー、産学官連携推進支援事業、産業振興特別講演会の実施、広報活動を推進する計画になっています。

公開講座

庄原市民公開講座

「多文化共生入門講座」をテーマに、庄原市教育委員会と本学の共催で市民公開講座を7月28日、8月6日、10月1日の日程で実施しました。コロナ禍のため日程等も度々変更となるなか、感染予防対策をしておの実施となりました。延べ58人の参加があり、2回以上出席された21名の方には修了証書をお渡ししました。

回	講座名	講師
1	広島県の外国人市民が抱える課題と日本社会	地域基盤研究機構 教授 上水流久彦
2	外国にルーツをもつ子どもの教育課題	地域創生学部 教授 植村広美
3	広島の技能実習生を考える～技能実習制度の変遷と課題	広島文教大学 人間科学部 講師 岩下康子

研究紹介

手持ちデータの統計的解析支援による地域連携及び社会貢献を考える

生物資源科学部地域資源開発学科 教授 朴 壽永

データサイエンスやビックデータという言葉がトレンドとなって久しいです。また、ビッグデータ全盛の時代に「スモールデータが重要」と叫ぶ声も多々あります。ともあれ、これらは高度情報通信技術の目まぐるしい発展に伴い実現できたものです。こうした視点からこれまで取り組んできた研究を整理すると、①ビジネスモデル創造活動支援システムの開発、②衛星データなどを用いた温室効果ガスの排出量算出と評価、③脳血流計測による嗜好性評価です。多岐にわたる研究領域ですが、共通点として、データと高度情報通信技術の利活用、そして、統計的解析が挙げられます。

①で開発した無料ウェブアプリケーションのブモック (<http://bumoc.net>) は、なかなか馴染めない統計的解析を自動で処理してくれる機能を備えており、そのため、学部生も簡単に自分の問題意識に基づくデータ収集や統計的解析を行い、結果を学術誌に投稿、掲載されるという成果をあげています。地域社会にはこれからデータを集めたい、又は集めたものの解析に困っているケースが多々あると思われる。気軽に声をかけていただければ、ブモックなどを用いて統計的解析までお手伝いすることで地域連携や社会貢献をしたいと考えています。

公開講座の中止等について

庄原地域連携センター管轄の「ECO検定試験対策講座」と「おもしろ「りか(たべもの)」実験」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となりました。なお、実施予定の講座でも延期、中止、実施方式の変更の可能性がります。庄原地域連携センターもしくは大学ホームページで最新の情報をご確認ください。



研究紹介

細胞外マトリックスの制御機構に関する研究

生物資源科学部生命環境学科 教授 伊原伸治

細胞外マトリックスは、細胞増殖や分化などを制御することが知られています。この細胞外マトリックスの一つである基底膜は皮膚の恒常性維持に必須な役割を担っています。私達の研究室では、モデル生物である線虫*C. elegans*を用いて基底膜の研究を行っています。基底膜の特性として興味深いのは、発生段階や組織によって基底膜を構成するタンパク質の局在変動が観察されることです。蛍光タンパク質で可視化した基底膜を観察すると、基底膜は生体内で組織ごとに秩序だった局在パターンを示します。私は、その局在パターンを制御する分子機構を知りたいと考えています。その分子機構を解明することができれば、細胞外で小分子やタンパク質から構成される医薬品を目的の組織に速やかにデリバリーできる技術の源泉となるのではないかと期待しています。またこれらの可視化基底膜を指標にして、分泌タンパク質の機能化に必要な遺伝子や基底膜損傷を抑制する生物資源の探索を行っています。今後、基底膜の機能改善に繋がる食品開発等を目指して、積極的に共同研究などに取り組みたいと考えています。



モデル作成によるイネの交雑率評価

生物資源科学部生命環境学科 教授 米村正一郎

この4月に本学に着任しました。私は、長らく農業環境技術研究所（途中から農研機構に統合）で農業気象系の部門に所属し、大気・気象と様々な生態系との関わり合いについて研究してきました。そのうち農林水産省プロジェクト「次世代遺伝子組換え生物の生物多様性影響評価手法の確立及び遺伝子組換え作物の区分管理技術等の開発」でかかわった仕事について紹介させていただきます。



イネは長年の人類の育種の過程で自家受粉的な交雑を行うようになってきたのですが、風媒による交雑（他家受粉）もします。圃場実験（非組換え品種を栽培）を行うとともに、それらのメカニズムを取り入れたイネの開花モデル・交雑モデルを作成し、評価を行いました。野外で非組換え体イネと組換え体イネを栽培させる場合、隔離距離（mスケール）でどの程度交雑率が下がるか定量的な評価を行いました。これまでのフィールド調査・室内実験での測定・分析経験やモデル化技術をもとに地域貢献につながる研究課題を考えていきたいと思っています。

地域連携 東城町商工会・時悠館訪問

2月20日に庄原地域連携センターの事業として、東城町商工会・帝釈峡博物展示施設時悠館を、本学教職員・学生11名（団長 吉野智之庄原地域連携センター長）で訪問しました。午前には、東城町商工会で「地域連携協議会」を開催しました。冒頭、後藤茂行会長、吉野センター長が挨拶をし、その後、吉野センター長から新年度以降の本学の体制について説明をしました。商工会からは会長をはじめ10名の方が参加され、商業部長等から大学へのご要望を伺い、本学側からも対応可能な点等を説明しました。東城町の歴史に基づいた地域振興や学生の地域活動が主な話題となりました。今後、話し合いの結果を形にしていくこととし、連携を深めることで合意しました。

午後の時悠館訪問では当館で学芸員をつとめる稲村秀介係長のご案内で、帝釈峡付近の岩陰遺跡が持つ学術的意義について理解を深めました。当館では地元の東城小学校と連携しており、児童のアイデアを活かした案内掲示や、実際の児童の展示を見学することができました。有効利用されていない施設についても説明を受け、学生を巻き込んだ活動で活用できないか、協議をしました。



稲村学芸員による説明

三原キャンパス

MIHARA CAMPUS

地域活動

三原テレビ放送 ～三原市チャンネル「県大でけんこう!」～



三原市民の健康づくり推進を目的として、三原地域のケーブルテレビと共同

で三原市広報番組「三原市チャンネル 県大でけんこう!」を2007年9月から制作しています。この番組は、健康に関する情報のみならず、在学生が出演し、オープンキャンパスや大学祭などの大学行事についても情報発信しており、多くの方に大学を知ってもらう場にもなっています。

今年度第1回目は全国一斉の緊急事態宣言が出されていた時期であったことから、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する情報をお伝えする番組を制作しました。

「コロナに負けるな～自宅で実践!正しい感染予防法～」と題し、本学保健福祉学部看護学科教員の出演・監修のもと番組制作が始まりました。普段とは異なる最低限の人数で、同じシーンを何度も撮りながら、また工夫を凝らしながらの撮影となり、編集を経て、5月上旬から放送が開始されました。

番組内では、外出先から帰宅した時や、食事をするまでのケアについて、具体的な実践映像やイラストを交えて分かりやすく紹介しています。細かな注意点についても大きな文字やイラストで補足されており、幅広い年齢層の方に分かりやすい番組となりました。

【番組で放送したケア】

- 外で着用していた上着の脱ぎ方
- マスクの外し方、処分のしかた
- 布マスクの洗濯のしかた
- 手洗いのしかた
- うがいのしかた
- ハンドケアのしかた
- 机の拭き方



こうしたケアは、新型コロナウイルス感染の予防のみならず、インフルエンザや食中毒の予防にも通じる、普段の生活の中での健康維持に欠かせないものです。これを機に、是非ご覧下さい。

当番組は 本学公式YouTubeでもご覧いただけます。
(<https://www.youtube.com/watch?v=GJR1fjHh2fI>)

市民講座

三原シティカレッジ

三原シティカレッジは、地域の方々に本学の研究成果を理解してもらい、日々の生活に役立ててもらうことを目的として開催している市民講座です。毎年恒例の講座として三原市では定着しており、多くの市民の方に参加いただいています。案内開始前から「受講の申し込みはいつからなのか」などの問合せや、「今年はどんな講座があるのか楽しみにしている」など、好評をいただいています。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面での講座ではなくインターネットを使ったオンラインでの講座を開講することになりました。

インターネット上のテレビ会議ツールを利用して、子育てや介護のことなどについて分かりやすく楽しい講座を開催しています。本学へ足を運ぶ移動時間を気にすることなく、世界中のどこにいても気軽に受講することができます。

興味のある方はぜひお問い合わせください。三原市以外の方もお申込みいただけます。たくさんの方のご参加をお待ちしています。

お問い合わせ先

県立広島大学三原キャンパス内
三原シティカレッジ係

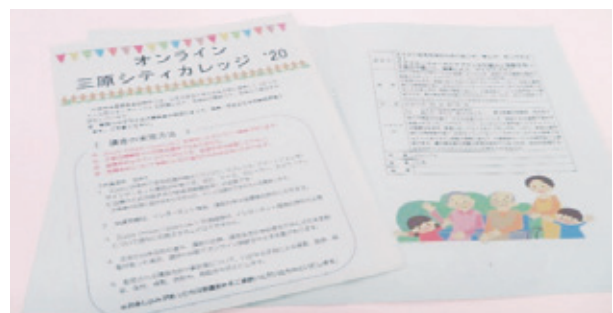
〒723-0053

三原市学園町1-1

電話：0848-60-1200（平日9：00～17：00）

FAX：0848-60-1129

Mail：mrenkei@pu-hiroshima.ac.jp



研究紹介

生活の質を高めるための 地域がん作業療法プログラムに関する研究

保健福祉学部作業療法学科 助教 池内克馬

「Aさんが、がん治療のために入退院を繰り返しているけれど、再入院の度に衰弱している。もっと良い支援ができれば良いけど、何もできていない。」そんな悔しい思いをした経験があります。私が病院で作業療法士として勤務していたときです。がん治療には複数回の入院を必要とすることも多く、作業療法士が支援しなければならないことも多くありました。しかしながら、入院中はその方の能力を維持できるのですが、退院後は以前できていたことが、できにくくなることも少なくないようです。

現在、わが国では約2人に1人が、がん罹患すると推計され、がんと診断された人の5年相対生存率は64.1%と改善傾向を示しています。がん罹患患者数は増加の一途をたどり、がん罹患された方の生活の質を高めることが重要視されるようになりました。つまり、延命によって得られた生存期間をどのように生きるかを支援することが重要なのです。

がんを抱えた方の生活の質は、診断後からの1年間が最も低いとする研究があり、入院中と退院後の双方の支援が必要だと思えます。ただ、がんと診断されてから1年に満たない方に対して作業療法士が援助する場合、現在の制度では入院時は援助が可能ですが、退院後は不可能な場合が多いです。

海外では退院後に作業療法士が地域生活を支援した結果、生活の質が向上したと示している研究もあり、わが国でも退院後の地域生活支援の普及が望まれます。私は今、この退院後に作業療法士が行う支援内容を明確にするために、研究を行っています。この研究を十分に行えと、冒頭のAさんのような方は減るかもしれません。将来的には、明確にできた援助を実際にがんを抱えた方に対して行い、その効果を調査したいと考えています。

本年4月、研究者としてのスタートを切ったばかりです。研究にも不十分な点が多いですが、少しでも地域社会に貢献できるよう、精進致します。



地域に住む人々の生活支援

保健福祉学部作業療法学科 助教 坂本千晶

4月に本学に着任しました。これまで医療機関において、リハビリテーション職に従事しながら、認知症をもつ方の生活及び地域生活支援、統合失調症の方の認知機能改善療法についての研究を主に行ってきました。



認知症における研究では、病院に入院している方を対象とし、「住み慣れた場所に戻り、その人らしく過ごせること」「家族の介護負担や不安などを解消し、介護に対する自信をつけること」を目指し、自宅退院支援プログラムの開発に取り組みました。その結果、提案したプログラムを用いた退院支援が、

- (1)入院しても認知症をもつ人の日常生活能力の低下を招かない
 - (2)認知症の行動・心理症状を改善する
 - (3)家族介護者の介護負担感を軽減する
- などの効果があることが示唆されました。

統合失調症の人の認知機能改善療法については、作業療法士の視点を活かした実生活における変化や改善を成果とした、独自の認知機能改善療法の開発に向けた研究を今後進めていく予定です。

現在、本学の教員及び他大学の先生方と、「認知症をもつ人の活動の質評価の開発」「認知症をもつ人の日常活動能力と尊厳を高める家族教育訓練プログラムの開発」について共同研究を行っています。また、悪性腫瘍を患う地域在住の若年女性における価値観の移り変わりについての研究にも取り組んでいく予定です。

様々な分野の研究を通して、誰もが住み慣れた地域の中で、希望を持って自分らしく生活を継続していけるよう支援をしたいと考えています。

新課程設置にあたっての地域貢献への取り組み

4月に本学は三学部体制へと再編し、新課程を設置しました。各学部の地域貢献への取り組みを紹介いたします。

地域創生学部長 谷本昌大

地域社会の持続的な発展に主体的に貢献する「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す地域創生学部は、地域文化・地域産業・健康科学を専門とする幅広い分野の教員で構成されています。教員それぞれが専門性を発揮して地域社会の課題に取り組み、地域創生に貢献することが期待されます。

これまで、地域文化・健康科学コースのプロジェクト研究として、戦国期毛利氏の饗応食（おもてなしの食事）の再現と活用を広島県内の市町と実施し、地域産業コースでは、広島市の区役所とともに、広島駅南口や京橋町界隈などの魅力づくりに取り組みました。これらのプロジェクトには、学生も参加しました。

生物資源科学部長 西村和之

私たちの生存基盤である環境を保全し生活を支える「農」、「食」や「健康」に係る諸問題の解決に貢献する研究を通して、「持続可能な社会の創出」に貢献するための「知の拠点」として、本学部は県北の地に設立されています。

豊かな自然に囲まれた環境の中、地域を学びと実践のフィールドとし、カバープランツやウルシなどの植物資材の栽培法の支援、成分特性の解析や利活用手法に関する支援、ジビエや柚子などの地域食材を活用した特産食品の創出、ワインやどぶろくなどの地域産品の付加価値化、さらには、豪堀、河川や沈砂池などの水質改善など、地域が抱える環境課題の調査等々、地域から求められた課題の解決に取り組み、多くの貢献を果たしてきています。今後も、地域に寄り添い、課題解決を図るシンクタンクとして活用していただければと考えています。

保健福祉学部長 小野武也

日本では、世界がこれまでに経験したことのない速さで少子高齢化が進んでいます。このような社会の中で、従来の医療制度や保険制度では対応しきれない問題が生じており、新たな視点をもって課題に取り組む必要性があります。

保健福祉学部は、「子供の貧困予防対策としてのネットワーク構築に関する取り組み」「がん患者の生活が少しでも過ごしやすくなるよう、食生活などを含めた生活上の留意点を伝える活動」「県立病院と連携して認知症を有する高齢者のケアに関する講演会の開催」「三原市と連携して、市民が高齢になっても社会とのつながりを持ちながら、生きがいを感じ、生涯にわたり満足した生活を送ることができるようにするための教養スクールの開催」など、子供から高齢者に至るまで県内の幅広い対象者の保健・医療・福祉に貢献する活動を展開しています。

編集後記

地域連携センター報第31号をお届けします。本号では、地域連携センターの活動についての今後の展望とともに、本学の三学部が地域と関わりながらどのような研究活動をしているかを紹介しています。新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの制約を強いられる状況ですが、各キャンパスにおいては、積極的に公開講座、地域戦略協働プロジェクト、産学官連携等を進めています。

今後も地域の皆様のご期待に応えられるように様々な事業に取り組んでまいりますので、引き続きご支援とご協力をお願いいたします。

編集発行

地域基盤研究機構地域連携センター

〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号
電話(082)251-9534 / E-mail: renkei@pu-hiroshima.ac.jp
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/>

各キャンパス問合せ先

地域基盤研究機構庄原地域連携センター

〒727-0023 広島県庄原市七塚町5562番地
電話(0824)74-1704 / E-mail: gakujutu@pu-hiroshima.ac.jp

地域基盤研究機構三原地域連携センター

〒723-0053 広島県三原市学園町1番1号
電話(0848)60-1200 / E-mail: mrenkei@pu-hiroshima.ac.jp